

記入例

施工体制台帳

年 月 日

施工体制台帳を作成又は変更した年月日を記入

作成建設業者の商号名称と担当する事業所名を記入
建設キャリアアップシステムを活用する場合にはIDを記入

[会社名・事業者ID] 元請建材(株)・〇〇
[事業所名・現場ID] 橋梁下部工事業所・〇〇

作成建設業者が受けている許可を全て記入(業種は略称でも可)

建設業の許可	許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
建設業の許可	土,と,石,鋼,舗,工事業 し,塗,水	大臣(特定知事)一般 第XXXX号	令和3年3月1日
	建,電 工事業	大臣(特定知事)一般 第XXXX号	令和3年3月1日

作成建設業者が発注者と締結した契約書に記載された工事名称とその工事の内容を具体的に記入

工事名称及び工事内容	国補〇〇第〇〇-〇〇-〇〇〇-〇-〇〇〇号 橋梁下部工事(AAA橋)
発注者名及び住所	茨城県〇〇〇〇事務所 茨城県〇〇市〇〇町100

作成建設業者が発注者と締結した契約書に記載された工期及び契約日を記入

工期	自 令和3年4月21日 至 令和3年10月15日	契約日	令和3年4月20日
----	-----------------------------	-----	-----------

発注者と契約を締結した作成建設業者の営業所を記入

契約営業所	区分	名称	住所
契約営業所	元請契約	本店	〇〇県〇〇市〇〇町200
	下請契約	〇〇支店	〇〇県〇〇市〇〇町300

元請契約に係る営業所の名称及び下請契約に係る営業所の名称を記入

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外
事業所整理記号等	区分	営業所の名称		健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
		元請契約	本店	11-777-11111	11-777-11111	888-888888-8	
		下請契約	〇〇支店	22-111-22222	22-111-22222	999-999999-9	

発注者が置いた監督員の氏名を記入

発注者の監督員名	〇〇 〇〇	権限及び意見 申出方法	契約書記載のとおり
----------	-------	----------------	-----------

作成建設業者が置いた現場代理人の氏名を記入

監督員名	〇〇 〇〇	権限及び意見 申出方法	契約書記載のとおり
------	-------	----------------	-----------

作成建設業者が置いた監理(主任)技術者の氏名、専任・非専任の別を記入

現場代理人名	〇〇 〇〇	権限及び意見 申出方法	契約書記載のとおり
監理技術者名 主任技術者名	専任 〇〇 〇〇	資格内容	一級土木施工管理技士

作成建設業者が監理技術者補佐を置いた場合に氏名を記入

監理技術者補佐名	〇〇 〇〇	資格内容	一級土木施工管理技士補
----------	-------	------	-------------

作成建設業者が専門技術者を置いた場合に氏名、資格及び工事内容を具体的に記入
(例)一級管工事施工管理技士
実務経験(指定学科3年・管工事)
実務経験(10年・管工事)

専門技術者名	資格内容	資格内容	
	第1種電気工事士	電気工事	
担当工事内容	電気工事		
	電気工事		
一号特定技能外国人の従事状況(有無)	有 (無)	外国人建設就労者の従事状況(有無)	有 (無)
外国人技能実習生の従事状況(有無)	有 (無)	外国人技能実習生の従事状況(有無)	有 (無)

事業所整理番号及び事業番号(健康保険組合にあっては組合名)を記入
一括適用の承認に係る営業所の場合は、主たる営業所の整理番号及び事業所番号を記入

事業所整理番号及び事業番号(健康保険組合にあっては組合名)を記入
一括適用の承認に係る営業所の場合は、主たる営業所の整理番号及び事業所番号を記入

労働保険番号もしくは雇用保険適用事業所番号を記入
継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、主たる営業所の番号を記入

下請負人の商号名称及び所在地を記入
建設キャリアアップシステムを活用する場合にはIDを記入

《下請負人に関する事項》

会社名・事業者ID	(有)一次下請工業 〇〇	代表者名	〇〇 〇〇
住所	茨城県〇〇郡〇〇町10000		
工事名称及び工事内容	AAA橋下部工事に伴う杭基礎他工事 杭基礎工事他		
工期	自 令和3年4月24日 至 令和3年6月30日	契約日	令和3年4月23日

下請負人が請け負った建設工事の契約書に記載された工事名及びその工事の具体的な内容を記入

下請負人の請け負った建設工事の契約書に記載された工期及び契約日を記入

下請負人の受けている許可のうち、請け負った建設工事の施工に必要な業種に係る許可を記入

建設業の許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
建設業の許可	と 工事業	大臣(特定知事)一般 第YYYY号	令和2年9月30日
	と 工事業	大臣(特定知事)一般 第 号	年 月 日

請負契約に係る営業所の名称を記入

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外
事業所整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険			
		〇〇営業所	33-ウウ-33333	33-ウウ-33333	777-77777-7		

下請負人が現場代理人を置いた場合に氏名を記入

現場代理人名	〇〇 〇〇	安全衛生責任者名	〇〇 〇〇
--------	-------	----------	-------

下請負人が主任技術者を置いた場合に氏名、専任・非専任の別及び資格を記入

権限及び意見申出方法	契約書記載のとおり	安全衛生推進者名	〇〇 〇〇
主任技術者名	専任 〇〇 〇〇	雇用管理責任者名	〇〇 〇〇
資格内容	二級土木施工管理技士(土木)	専門技術者名	
		資格内容	
		担当工事内容	

監理(主任)技術者の資格を具体的に記入

一号特定技能外国人の従事状況(有無)	有 (無)	外国人建設就労者の従事状況(有無)	有 (無)	外国人技能実習生の従事状況(有無)	有 (無)
--------------------	-------	-------------------	-------	-------------------	-------

監理技術者補佐を置いた場合に資格を具体的に記入

出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の特定技能の在留資格を決定された者が、建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む

出入国管理及び難民認定法別表第一の五の表の上欄の在留資格を決定された者であって、国土交通大臣が定めるもの(外国人建設就労者)が、建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む

出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の技能実習の在留資格を決定された者が、建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む

各保険の適用を受ける営業所について届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」、従業員規模等により各保険の適用が除外されている場合は「適用除外」を○で囲む

○参考
・専門技術者は、土木一式工事又は建築一式工事を請け負った業者が、その一部を自ら施工する場合等に配置する必要があります。(建設業法)
・安全衛生責任者は、特定元方事業者(元請)が統括安全衛生責任者を選任しなければならない場合において、仕事を自ら行う関係請負人(下請負人)が各々選任する必要があります。(労働安全衛生法)
・安全衛生推進者は、常時10人以上50人未満の労働者を使用する事業場ごとに選任する必要があります。(労働安全衛生法)
・雇用管理責任者は、建設事業を行う事業所ごとに選任する必要があります。(建設業雇用改善法)

○注意事項
1 建設業法では施工体制台帳の様式は定められていませんので、この様式によらずとも構いません。
2 記入欄の着色部は、建設業法施行規則で定められた記載事項です。
3 説明書きに着色がないものは、技術者等を置かない場合もあるので、その際は記載不要です。
4 「権限及び意見申出方法」は、建設業法では相手方に対して書面により通知することになっていますので、その通知書や契約書に定められている旨を記載します。
5 公共工事で下請負契約を締結した場合は、全ての工事で施工体制台帳の作成が必要です。

事業所整理番号及び事業番号(健康保険組合にあっては組合名)を記入
一括適用の承認に係る営業所の場合は、主たる営業所の整理番号及び事業所番号を記入

事業所整理番号及び事業番号(健康保険組合にあっては組合名)を記入
一括適用の承認に係る営業所の場合は、主たる営業所の整理番号及び事業所番号を記入

労働保険番号もしくは雇用保険適用事業所番号を記入
継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、主たる営業所の番号を記入

下請負人が安全衛生責任者を置いた場合に氏名を記入

下請負人が安全衛生推進者を置いた場合に氏名を記入

下請負人が置いた雇用管理責任者の氏名を記入

下請負人が専門技術者を置いた場合に氏名、資格及び工事内容を具体的に記入
(例)一級管工事施工管理技士
実務経験(指定学科3年・管工事)
実務経験(10年・管工事)